

一日も早く春日部に 児童相談所の設置を



今尾 安徳
議員

市長の施政方針からも、本市の一番の課題は人口減少・少子高齢化に歯止めをかけることにあります。課題解決に向け、こども医療費の無料化拡充や学校エアコンの設置、学校トイレ改修や給食費の第3子目以降の無償化、市の責任による保育所建設などにより、保育所待機児童解消に定員増の努力も行ってきました。こうした中で、社会動態に前向きな変化が生まれてきたことは大変にうれしいことです。そこで、一日も早く児童相談所を設置して、児童虐待の防止というだけでなく、児童相談所が、本来持っている子育てするのが楽しいと思える前向きな子育て支援の充実のためにも、早期の設置を県に求め、市としてもイニシアチブを発揮すべきと思います。市長の決意を伺います。

○市長
虐待から子どもの命を守る



(イメージ)

取り組みにおいては、児童相談所が担う役割は大変重要であると認識しています。また、全ての子どもたちの健やかな成長を担保する役割においても、児童相談所に対する期待は大変大きいものがあります。より円滑な連携を図るためにも、市内に児童相談所が設置されることを望ましいことから、令和3年5月10日に、県に対し、要望書を提出していますが、新年度に改めて、県知事宛て要望してまいります。

このほか
○保育所待機児ゼロ実現と、保育士増員で保育の質の向上を

通学路安全対策・ バリアフリー化事業について



奥沢 裕介
議員

痛ましい事故により登校中の児童や保護者の方が犠牲に遭われています。また、障がい者の社会進出や高齢化に伴い、駅前ロータリーなどのバリアフリー化の必要性も高まっています。

令和5年度新規事業として、通学路安全対策・バリアフリー化事業を立ち上げたようですが、その経緯を含めた事業概要、また、本事業の推進に関して市長の考えを伺います。

○建設部長

通学路の安全対策は、国からも通学路の緊急合同点検の実施について通知されるなど安全対策が喫緊の課題です。バリアフリー化は、障害者団体と意見交換会を行い、誰もが安心して通行できる道路の必要性を改めて認識しました。本事業は、通学路の安全対策と駅周辺を中心とした道路のバリアフリー化の推進を図るため、新規事業とし、重点的

に取り組んでいきます。

○市長

児童や生徒たちが安全・安心して登下校できる環境を整備するために、通学路の安全対策は重点的に行っています。また、バリアフリー化の整備は、高齢者や障がいのある方の自立した日常生活や社会経済活動を送るためにも大変重要であり、今後も、通学路の安全対策や交通量の多い、特に駅周辺の道路を中心にバリアフリーを推進してまいります。

このほか
○銘板設置などによる施設整備の財源確保について

学習支援について



伊藤 一洋
議員

現在、子どもの7人に1人が貧困と言われる中、生活困窮家庭の子どもは塾に通うことができず、そうでない家庭の子どもとの学力差が広がり、その後の進学、就職で不利となり、貧困の連鎖へつながるという問題があると言われています。

そのような状況において、本市でもボランティア団体や社会福祉法人などで学習支援をしていることや勉強に限らず、子どもの居場所づくりに取り組んでいる団体があることを理解しました。そのような状況で今後、学習支援団体へ何か支援していく考えがあるのか伺います。

○こども未来部長
本市では子育て支援に取り組む団体を支援するため、春日部市地域子育て支援協議会を設置しています。学習支援などの子育て支援に取り組んでいるボランティア団体などに加入していただき、団体同士のネットワークと情報の集約を図りながら、活動内容を市民の皆さまに広く周知するとともに、予算の範囲内で補助金を交付し、その運営をサポートしています。

今後は、現在策定中の子どもの貧困対策推進計画に基づきながら、支援を必要としている子どもを適切な支援につなげる取り組みに併せて、子育て支援に取り組む団体の活動促進を含めた支援の在り方について検討してまいります。

このほか
○ふるさと納税について

職員体制について



金子 進
議員

最近の市役所の仕事は、市民ニーズの多様化や高度化に伴い、ますます複雑化してきているように思います。そのような中で近年では、新型コロナウイルス感染症への対応など、職員への負担は増加していると考えます。

そこで、本市の職員数の推移と職員の新型コロナウイルスの感染状況、感染した場合の職場での勤務体制と感染症対応を行っている部署において伺います。

○総務部長

職員数については、職員定員管理計画で定めた職員定員の基準で、令和2年度1441人、令和3年度1431人、令和4年度1444人で職員の増員を図っています。

令和5年2月末現在の感染者数は、一般職員として496人、消防職員113人、病院職員182人、教職員35

7人、合計1148人です。職員が感染した場合は、必要に応じて課内、部内または庁内での応援体制を構築し、影響が出ないよう取り組みました。残業時間は、令和元年度9461時間、令和2年度8518時間、令和3年度は2万1212時間と、ワクチン接種に関する業務が開始され増加となりましたが、令和4年度は、職員の増員を図りワクチン接種業務が順調に実施され、令和元年度同様の時間数となったところです。

このほか

○保育所の運営状況について

市街化調整区域における土地利用について



水沼日出夫
議員

本市の市街化調整区域においては、耕作者の高齢化や後継者不足などもあり、田畑以外の土地利用を図りたいとの声も聞くようになりました。

そのような中、第2次総合振興計画後期基本計画における施策「計画的な土地利用推進」の取り組みで、交通の利

便性に応じた産業集積土地利用推進の考え方を伺います。

また、現在、産業集積検討ゾーンに位置付けられ、埼玉県が都市計画道路上野長宮線を整備中の増戸地区の今後の土地利用について伺います。

○都市整備部長

計画的な土地利用の推進については、国道4号、国道16号などの広域幹線道路の沿道となる調整区域のうち、産業集積検討ゾーンとして位置付けられている区域については、交通の利便性に相応した商業施設や流通施設などによる適正な沿道利用を図ることとしており、現在、赤沼・銚子口地区において、県企業局と連携し、産業団地の整備促進に取り組んでいるところです。

増戸地区は、住宅が点在し、沿道施設の土地利用もなされているため、面的な土地利用を図るには課題があり、増戸地区を含むその他の産業集積検討ゾーンについて、赤沼・銚子口地区の進捗を見ながら可能性を調査していきます。

このほか
○保育所施設について
○新型コロナウイルス感染症対策における危機管理について

体育館へのエアコン設置について



永田 飛鳳
議員

「体育館へのエアコン設置については」、前回に引き続き伺うテーマです。前回から3カ月たち、令和5年度は7校の設置が決まっています。12月議会で取り上げた際に、検討すべきと指摘した3点①計画策定などの検討②エアコン使用に関しての取り決め、ガイドラインの策定③ランニングコストの削減策といった検討項目の進捗状況について伺います。

○市長公室長
整備の計画としては、有利な国の制度である緊急防災・減災事業債を活用し、期限内である令和7年度末の整備完了を目指すこと。空調設備の整備については、使用頻度や利用人数が多い小中・義務教育学校はエアコンを整備し、その他の施設にはスポットクーラーおよび大型扇風機を整備すること。断熱材などの改修整備については、緊急防災・

減災事業債の対象とならないことから、施設長寿命化や大規模改修などに合わせて検討していくとしたものです。

エアコン使用に当たった際の基準などについては、現在、関係課と協議を進めており、併せて、令和5年度整備予定の空調設備設計業務委託を行っています。その結果を踏まえ、機種を選定、電気料などのランニングコストの削減策など、市民や議会の皆さまに説明をしながらスピード感を持って進めていきます。

このほか

○議員提出議案について



体育館へのエアコン設置 (イメージ)

いくつになっても、 一人で出かけられる 公共交通の充実を



大野とし子
議員

地域活動に取り組む高齢者は健康寿命が長いとの統計があり、社会貢献活動の中で人と関わるのが健康長寿につながります。そのためには公共交通の充実が求められます。

そこで、現在検討中の第四次春バス運行計画基本方針の考え方についてお伺いします。

①運転免許返納者への施策の検討について、タクシー代補助など行うべきと考えますが、どのように検討していますか。

②営業係数の改善について、多少公費負担率が高くても、市民の暮らしを守るのが行政の仕事と考えますが、どうですか。

③市長は、健康で幸せに暮らせるように健康プロジェクトを掲げました。健康でいるためにも公共交通の充実は重要です。市長はどう考えますか。

○都市整備部長

①高齢者にも利用しやすいタクシーを活用した施策が望ま

しいと考え、関係課と協議しています。

②持続可能な春バスとするためにルートの効率化を行っていく必要がありますが、広大な公共交通空白地域においては市民の移動手段が確保できるように検討していきます。

○市長

③高齢者が安心して暮らすためには、公共交通を利用した移動しやすい環境の整備が重要と考えています。

このほか

○市民の自由な学びを保障する公民館は、教育委員会所管で



JR誘致に向けて



平沢 一博
議員

JR京浜東北線と東武野田線の相互乗り入れが実現すれば、埼玉県、国にも有益であり、用地買収や大きな工事不要で可能だと考えています。

そこで、以下伺います。

①大宮駅での東武野田線とJR京浜東北線の相互乗り入れについて何がネックなのか。

②10両編成対応のホームにするのは難しいとのことですが、春日部駅野田線新ホームはこれから造られるものであり、線路がつながり、ホームの長さの問題が解決すれば、相互乗り入れが実現できるのか。

③相互乗り入れについて、市長はどう考えているのか。

○鉄道高架担当部長

①東武鉄道によれば、レールの間隔は同じものの、線路はつながっておらず、一編成の車両の数や運行に関するシステムも異なっているとのことです。こうした状況も障壁となっていると認識しています。

②運行に関するシステムが異なるなどの問題で、相互乗り入れの実現には多額の設備投資が必要となり、鉄道事業者の経営判断がなければ、なし得ないと認識しています。また、鉄道事業者も2社にまたがり、両者の方針が一致することも必要です。

○市長

③鉄道利用の利便性が向上するよう、今後も相互乗り入れの実現に向け、要望活動を粘り強く進めていきます。

このほか

○春日部市の知名度向上について

春日部駅付近連続立体交差に伴う高架下の利活用について



木村 圭一
議員

高架下の利活用は、まちの活性化を図る上で、重要な課題となっています。そこで、今回は参考(案)として、4つ提案させていただきます。

1点目は、市の農産物や特産物を専用で扱う販売所を設置して、まちの魅力を発信する取り組みにつなげられないも

のなのか。2点目は、最近若者に人気を集めているアーバンスポーツ施設などの整備ができないか。3点目は、駅集約型のコンパクトシティを指していることから、市の出先機関の出張所を設置できないか。4点目は、保護者の通勤でも利用しやすい保育所などを設置できないか。本市として高架下の利活用の方向性については、どのように考えているのか伺います。

○鉄道高架担当部長

高架下空間は、春日部市中心市街地まちづくり計画における中心市街地の将来像の中で、都市機能集積ゾーンに位置付けています。高架下空間の活用にあたっては、市民および駅利用者のニーズを踏まえ、必要な生活利便施設、交通機能、まちの魅力を高める新たな機能の導入について、鉄道事業者をはじめ関係者と連携して検討を進めていきます。4つの提案についても、関係者との検討の中で参考とさせていただきます。

このほか

○共同住宅の入居者へのゴミの分別の周知について

○庁内会議におけるペーパーレス推進について